

様式（細則6－2）

令和7年 9月 10日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 西田 清久

研 修 受 講 報 告 書

下記の通り研修を受講したので報告します。

記

1、研修名

第20回全国市議会議長会 研究フォーラム in 札幌
～地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて～

2、受講の目的

地方議会議員のなり手不足が全国的に報じられる中、浜田市議会においても議会改革推進特別委員会の検討項目に「多様な人材が議員に立候補しやすい環境整備」について検討中であり、この研究フォーラムを受講することで、国と地方の双方の目線と見識の高い方々の知見、そして具体的実践例を学び、今後の議会活動に役立てたい。

3、期間

令和7年8月26日（火）～令和7年8月28日（木）

4、経費

96,280 円

（経費内訳 受講料 9,000 円、旅費 87,280 円）

5、研修のポイント

浜田市議会の議会活動または議会改革推進にとって、新たな視点と今後プラスになる情報を一つでも多く持ち帰ることが出来るか。

全国の市議会議長をはじめとする議員の皆さんとの交流による情報交換。

6、研修内容



◎ 基調講演

伊吹文明氏 [元衆議院議長] 「主権を預かる誇りと責任」

- ・ 二元代表制は市長と議員の良き関係。
- ・ 小泉元総理の郵政民営化の時、衆議院解散までの流れの話・・・。
(自民党には保守、リベラル、様々な人材が存在していた)
(自分の主張を鮮明にする人が減ってきた)
- ・ 憲法改正の要は、地方自治をどこまで書き込むか。
地方自治は総務省や地方自治法等の法律に委ねられている。
- ・ 国と県と市の間の行政権力の問題をしっかりと考えていかないといけない。
- ・ 大部分の市は、国の交付税がないと自立が難しい。
交付税の足りない部分は、各省庁の補助金に頼っているのが現状。
市の立場からすると、国・県に財源を握られている。(弱い立場)
- ・ 地域や個人の要望を聞くことは大切だが、全体(財源)のバランスを考えて説得を
- ・ 市議会議員も自負を持って活動していただきたい。
- ・ 議員を引いた後のことも考えて行かないといけない。辛いものです。
(老後、退職後の事も考えておかないと議員になれない)
(互助年金が廃止後、国会議員を1～2期でやめた後の生活保護者も少なくない)
- ・ 地方議会議員(国会議員も同じ)は年金も退職金もない。総務省には言っている。
- ・ 選ばれた者としての誇りと責任をもって頑張ってもらいたい。
- ・ 住民代表としての声を市長に的確に伝えてください。

◎ パネルディスカッション

「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」

コーディネーター

辻 陽 氏 [近畿大学法学部教授]

パネリスト

牧原 出 氏 [東京大学教授]

白石 洋一 氏 [読売新聞東京本社政治部次長](島根県大田市出身)

山下 節子 氏 [山口県宇部市議会議員]

長内 直也 氏 [北海道札幌市議会議員]



牧原 出：地方制度改革下の地方議会のあり方

- 自治体戦略 2024 構想研究会の見透かす未来と対策

3つの危機

- ・若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
- ・標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- ・スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

3つの対策

- ・スマート自治体への転換；現在の半数の職員でサービス供給
⇒公共私ベストミックスによる暮らしの維持
圏域マネジメントと二層制の柔軟化（圏域連携）
（東京圏のプラットフォーム）

2024 構想研究会 第一次報告

- ・課題は内政全般にわたる。自治体行政のあり方の根本を見直す必要がある。
- ・医療、介護、インフラ、空間管理など住民サービスの多くを支えるのは地方自治体である。地方自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォームであり続けなければならない。
- ・今後、議論すべきは、新たな自治体と各府省の施策の機能が最大限発揮できるようにするための自治体行政の書き換えである。（住民福祉のため、自治体行政のあり方も、大胆な変革を構想する必要がある）
- 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（2024、11ー）
 - ・人口減と職員のなり手不足
（専門人材の補完、行財政そのものの転換が部分的に必要）
 - ・増える行政事務・議会の審議事項
（人口減だからこそ増える行政事務、デジタル化だからこそ増える行政事務）
（職員数・議員数削減を求める住民への丁寧な説明が不可欠）

白石洋一：読売新聞政治部担当デスクから見たなり手不足対策

- ・読売新聞記事の総合データベースで「議員&なり手不足」で検索。
2019年は1年間で49本、2023年は112本で倍以上の記事がヒット
- ・読売新聞社が2023全国世論調査で有権者の意識を探った
なり手不足の理由 1, 立候補するためにお金がかかりすぎる
2, 議員の仕事に魅力を感じない
3, 落選したら職を失う
4, 議員の仕事を知る機会がない
5, 他の仕事との兼業が難しい

● 解決に向けて考えたこと その1

① 地方に政党政治はそぐわない？

- ・「中央の政党対決とは距離を置き、地域の発展に一致団結」無所属議員が多い
- ・「地方版政党交付金」の検討。人材供給システムの構築
- ・「出たい人」だけでなく「出したい人」が出馬できる環境整備

② クオータ制、立候補休暇、夜間議会、オンライン導入 etc

- ・関心を持ってくれている人やふるさと・地方に貢献できる人を！

③ 「ふるさと議員」制度（仮称）導入の可能性は？

- ・現在は被選挙権に条件（日本国民で満 18 歳以上、3 か月以上住所）
- ・「準住民」にも被選挙権？
- ・現実的には政策アイディアにシンクタンク機能を果たし「ふるさと」に貢献

● 解決に向けて考えたこと その2

① やはり「お金」の問題にどう対応するか

- ・日本の選挙は身銭を切る。供託金が負担だとの声あり
- ・「ガラパゴス化」した日本の選挙制度。なり手不足をテコに大胆な見直しを！

山下節子：現役世代が立候補しやすい環境づくりに向けて

会社を辞めて市議員になるとしたら...不安がいっぱい！

経済的不安・将来的に収入が減額となる、家族を養っていけるか不安

- ・家族全員の国民健康保険料の年間の掛け金はいくらになるのか
- ・4年に一度の選挙資金を捻出できるか

老後の不安・退職金がない

- ・国民年金での生活

議員活動への不安

- ・行政、市財政、議会の仕組みなど、新人教育はあるのか
- ・ホームページなどで議員の住所や電話番号が公開されているがプライバシーや家族の安全は守れるか
- ・男性社会のイメージ。女性でも大丈夫か
- ・古い慣行が残っているのではないか

① 主権者教育の取組

事例1：高校生議会

生徒たちが市のまちづくりに関する質問を通告、市長と担当部長が答弁を行う

事例 2：議会と学校が連携した子ども選挙（現職市議が立候補して模擬選挙）
現職の市議会議員 4 人が、小学校で開催された模擬選挙に立候補。
校内に選挙ポスターを掲示し、選挙広報も作成。立候補した議員は「地域の課題のために取り組んでいくこと」について演説。
児童は演説を聞いた後、立会人が見守る投票所で模擬投票を行った。

② 宇部市議会では、「議会のあり方検討特別委員会」の設置（R7 年 4 月）

- ・ 人口減少の中、適正な議員定数を議論・検討する。
- ・ 議員報酬の見直し（専業で家族を養える報酬を検討）

検討材料のひとつとして宇部市職員が生涯に得る収入を試算。

P 1：市職員を 40 歳でやめて議員になり、65 歳まで務めた場合の年金。

P 2：市職員を 65 歳まで勤めた場合の年金。

P 3：市職員を 40 歳でやめて議員になり、（厚生年金）制度で 65 歳まで努めた場合の年金。

【P 2 と P 3 がほぼ同額に近い】

『地方議会議員の厚生年金への加入に向けて、三議長会で決議を採択し、政府・与野党幹部に要請。市区議会の可決状況は、815 市区議会中、553 市区議会が可決（67.9%）R 7. 6 月現在』

③ 「資質と志の高い議員」のなり手不足対策

- ・ 目指す議会の姿を市民に示す（議員活動の発信・議員による主権者教育の推進）
議員力の向上⇒議会力の向上⇒市政を動かす（政策提言）⇒なり手不足の解消

提言：年金制度改革が必要だ！

（国民健康保険と厚生年金では 65 歳からの年金が大きく影響）

長内直也：なり手不足問題対策としての主権者教育の取り組み

- ① 様々な学校に議場見学を進め、ホームページで見学した小中学生を紹介。
- ② 教育委員会を通じて子どもたちに「札幌市議会」を夏休みの自由研究にしてみようことを提案。
夏休み前（7 月上旬）に教育委員会を通じて、市内の全小中学校にチラシをデータで送付し周知する
- ③ 札幌市議会の 1 年間の流れが分かるチラシの作成。
 - ・ 小中高校生向けにチラシを作成し、議場見学で配布・説明する。
 - ・ 広報誌「さっぽろ市議会だより」にも特集記事として掲載。
- ④ ホームページをキッズ向けに札幌市議会「キッズページ」を。

- ⑤ 市議会子ども教室：抽選で選ばれた 26 名の子どもが、議員席に座って質問。
- ⑥ 地域や区役所と連携した取組として、夏休み期間中、小学 4～6 年生の 40 人がまちづくり体験として、議場とテレビ局を訪問。(子どもまちづくり体験塾)

紹介事例・旭川市議会

(ハラスメント防止等『責務』に関する取組)

・苫小牧市議会⇒オンライン会議（議運、予算等委員会

令和 7 年 3 月 会議規則改正

提言① 地方自治法の改正

(地方議会が役割を果たしているか、それぞれの地方議会が知恵を出し合う)

② 立候補に女性の参加

(育児・オンラインでの議会参加、選挙費用の公費の活用)

③ 議員定数・報酬が十分か？

(有能な人材が職務に合った報酬)

◎ 課題討議

「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

コーディネーター

牧瀬 稔 氏 [関東学院大学法学部地域創生学科教授]

パネリスト

今井 康善 氏 [長野県岡谷市議会前議長]

平神 純子 氏 [鹿児島県南さつま市議会議員]

中野 進 氏 [石川県白山市議会議長]

今井康善：岡谷市の議会改革となり手不足対策への挑戦

岡谷市の人口、44,967 人 議員定数 18 人

令和 5 年統一地方選挙において、市では唯一の「定数割れ」を経験し
新議会体制になって挑戦が始まる

- 議会情報のオープン化（情報共有）
SNS を活用した広報活動の強化や情報の発信（プレス発表の強化）など
- 議会改革 マニフェストスイッチ（外部サイトの活用）で各議員の政策を公開！
各議員の「政治家を志した理由」「地域のありたい姿」「解決したい課題」などを
共通の形式で掲載する（早稲田マニフェスト研究所のマニフェストスイッチ）
- 住民の議会への参加（住民参画）
公民館講座での「市議会講座」や議場コンサートの開催

- 議会機能の強化（機能強化）

専門家のアドバイスによる機能強化やサイボウズ（グループウェア）による通知等のペーパーレス化、タブレット導入（令和7年度）に向けた体制整備

- 議員の「なり手不足」対策

『議員のなり手不足に向き合う』シンポジウムの開催

『市民との対話集会』 全6回開催

提言：議員力の向上と議会の魅力の見える化で選挙に出やすい環境を！

平神純子：鹿児島県内の女性議員を100人にする会

～女性議員100人を目指して！女性ゼロ議会を無くす！～

- 1996年に会を立ち上げ、7回シリーズの政治参画セミナーや県内に出向き、出前セミナー、行政キャラバン、発掘から選挙まで徹底したボランティアで支え、これまで15人ほど関わる。2025年4月に100人達成はクリアした。残されたゼロ議会6自治体に女性議員を誕生させるのが次なる目標である。

提言：議員に魅力を感じてもらおうようしっかり勉強を！

エビデンスを示すことが大事。多様な人材を活かす！

中野 進：MGK（みんなでギカイを考えるキカイ）

白山市の人口112,356人 議員定数21人

令和3年2月の選挙で告示2週間前でも定数より2人少ない出馬表明

投票率が前回選挙よりマイナス7.48% 現職は全員当選

⇒議員のなり手不足に対する危機が顕在化

- 未来へつなぐ議員の在り方検証委員会の設置（R3.5月）
 - ・議員の立候補環境に関すること
 - ・女性をはじめとする多様な層の議会参画に関すること
 - ・議員活動・政務活動費に関すること
- 議員討論会の開催（議長を除く5人×4班でグループ討論）

テーマ①議員に若者や女性が少ない弊害

②選挙の出れない理由

③市民から見た議員像
- 白山市の未来へつなぐシンポジウムの開催
基調講演：東国原英夫氏、&パネルディスカッション
（全議員21名の政務活動費を充当）

- 「みんなでギカイを考えるキカイ」実行委員会の設置（R4、4月）
市民との意見交換「みんなでギカイを考えるキカイ」の開催
（R4・5月～11月）市内各種 19 団体（参加人数：154 人）
意見交換会のテーマ ①議員のなり手の確保
②投票意識の向上
③議員の兼業・請負の禁止
④適正な議員報酬
- 議員立候補環境等の改善のため政治倫理条例の一部改正（令和 5 年 3 月）
 - ・親族等の請負契約を制限する努力規定を廃止して、市民への疑義を生じさせないよう努力規定を設ける改正を行い、次期任期から適用
 - ・議会でハラスメント研修を実施し、政治倫理条例にハラスメントに関する規定を明記

提言：多くの人から意見を聞き、議員の資質向上（must）が政策提言に結び付く

所感

- ・ 議会（議員）の仕事（役割）の市民（住民）に対して見える化が重要であるとともに、議員個々の資質向上が良い政策提言につながるし、議会力となる。
- ・ 議会（議員）の魅力を様々な手法で発信するとともに、主権者教育を教育委員会や地域、団体等と一緒に広げていく活動が一層必要だと思った。
- ・ 宇部市の「議員のあり方検討特別委員会」、白山市の「未来へつなぐ議員の在り方検証委員会」、岡谷市の「議員のなり手不足に向き合う」シンポジウムなど具体的な取組が大いに参考になった。
- ・ 浜田市議会の議会改革や議員活動の位置付けが、“ふんわか”と分かった。
- ・ 大正大の江藤俊昭教授（地方自治）が、6 月 17 日の読売新聞の朝刊で、有権者の負託を受けた議員の責務を指摘しつつ、「議員の働き方には基準がなく、やろうと思えば仕事は際限なく増える。多様な意見を反映するためにも、誰もが議員として活動できる働き方のモデルを議会が提示する必要があるのでは」とコメントされている。

議会改革を推進するということは、他の先進自治体議会の事例を参考に取り組むことの重要性和、その新たな取組が議会全体や議会事務局等に係る影響の程度とのバランスを考慮することも大切であると感じた。

議会の審議事項が増える中で、重要性・緊急性など仕事量のバランスや本来、議会（議員）としてやるべき仕事の本質だけは、見失わないようにしたいものです。

以上